

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3 年 5 月 7 日 更新

事務事業名		スポーツ体験教室開催事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	11	生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	担当者名	白濱 裕
	施策の柱	40	スポーツの啓発と参加機会の提供			所属班	スポーツ振興班	(内線)	1508
予算科目		会計一般	款 10	項 6	目 1	事業連番 10773	根拠法令	スポーツ基本法	
終了、開始年度		☒ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	サッカー・ヨガ・チアダンス・ボクシングエクササイズ・レクダンス等、乳幼児から高齢者まで幅広くスポーツ体験教室を実施し、スポーツを体験する場を提供。スポーツ体験教室は、市民のスポーツへの意欲を喚起し、スポーツ未実施者の掘起こしやきっかけ作り、スポーツの日常化を目的として開始された。 平成30年度は熊本地震後不活化している年齢層、高齢者や乳幼児とその母親層を対象とした教室を開催した。開催種目も参加者のニーズに沿ったものを用意し、老若男女問わず参加できるように工夫をしている。また、教室終了後に自主講座や総合型スポーツクラブの教室として立ち上がる教室も見られた。 このうち、協会がある種目については、平成25年度より体育協会の事業として開催している。 同様に、平成27年度からは総合型地域スポーツクラブの体験教室(トランポリン・産後ヨガ・バスケットボール等)についても、同時開催することで、教室の新規立上や新規加入者の促進、総合型地域スポーツクラブの広報啓発活動にも力を入れている。
【業務の流れ】	開催種目および講師選定→各講師と事業内容協議→施設利用申請→募集用冊子作成→申込受付→受講生決定および決定通知発送→開講式→受講料徴収・収納→教室運営状況確認→閉講式→報償費・委託料支払事務
【主な予算費目】	報償費、消耗品費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	・市民から感謝の言葉をいただくこともあるが、教室によっては、応募多数のため抽選となることがあり、抽選にもれた方からの苦情もある。また、1教室あたり10～20名程度の定員であるため、費用対効果の観点から運用の見直しも必要と考える。 ・体験教室は、短期間かつ限られた回数での開催となる為、教室をもっと続けたいとの要望も多い。継続することが大切であるため、希望される方に対して、体験教室の趣旨を踏まえ、自主講座開設への移行や総合型スポーツクラブこうしへの入会をすすめている。 ・平成28～29年度は、特に熊本地震被災の影響もあり、利用可能な体育施設が限られていた。体験教室開催施設の予約においては、参加者の集まりやすい日時や場所を考慮した企画とすべきだが、その一方で現在活動されている団体や一般利用者の活動を阻害しない企画が求められている。 ・事業の趣旨と合致しない体験教室にのみ参加するベテラン参加者となる方もいらっしゃる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 例年1年間を前後期に分け、全戸配布の区長便にて募集しているが、新型コロナウイルス感染症拡大により、前期を中止した。後期は総合型6講座、種目協会4講座、市主催講座2講座の計12講座を実施(114人参加)。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 体育協会の種目協会や、総合型スポーツクラブが実施する教室が主要な競技を実施しており、市主催教室の種目が限られるため、令和3年度以降は市主催は実施しないこととした。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 参加者数	人	アンケート調査実施に係る切手代(役務費)の減
イ: 開催教室数	教室	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	人	→ ア: 市民
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
様々なスポーツを体験する場を提供し、健康や交流の促進、新しい生活スタイルのきっかけ作りを行なう。	人	→ ア: 参加者数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
市民一人、1スポーツを目指し、できるだけ多くの市民に参加してもらうため。目標値は前年度までの実績を踏まえ設定。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
投 入 費 用 量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	345	120	600	97			
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	31	280	205	33			
	(A) 事業費計		千円	376	400	805	130			
		(A)のうち指定経費	千円	0	59	67	5			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	59	67	5			
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	4	5			
		延べ業務時間	時間	395	440	120	160			
		(B) 人件費計	千円	1,557	1,743	478	630			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,933	2,143	1,283	760			

事務事業名	スポーツ体験教室開催事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度的事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 前期が感染症拡大により中止となり、目標値に達しなかった。後期も施設の人数制限などで参加人数の上限を減らしたため、参加者が少なくなった。
	② 3年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 令和2年度で事務事業を終了とし、次年度以降は体育協会、総合型の体験教室を実施していく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 施設予約の課題は、既存利用団体への影響がないよう考慮する必要がある。また、費用対効果についても、募集方法や運営方法の変更で改善する余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 体育協会等や総合型スポーツクラブが実施することとなり、事業費や人件費の削減となる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 体育協会等や総合型スポーツクラブが実施することとなり、事業費や人件費の削減となる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 参加者に 2 千円（中学生以下 1 千円）の負担をお願いしている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市民がスポーツに親しむためのきっかけづくりの事業であるため、行政・体育協会等のスポーツ団体が連携して行うべきである。

3 評価結果の総括（CHECK）

体育協会の種目協会や、総合型スポーツクラブが実施する教室が主要な競技を実施しており、市主催教室の種目が限られるため、令和3年度以降は体育協会、総合型のみとし市主催は実施しないこととした。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☒廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策